

# AZ-COM REPORT

ENGAGEMENT LETTER

## 第51期 報告書

2023年4月1日～2024年3月31日

証券コード:9090



AZ-COM丸和ホールディングス株式会社

株主の皆様へ

社会的価値のさらなる向上を目指し、  
売上高1兆円企業に向けて邁進していきます。

株主の皆様には、平素より格別のご支援・ご鞭撻を賜り、厚く御礼申し上げます。  
当社グループ第51期連結累計期間(2023年4月1日～2024年3月31日)における  
経営成績がまとまりましたので、ここにご報告申し上げます。

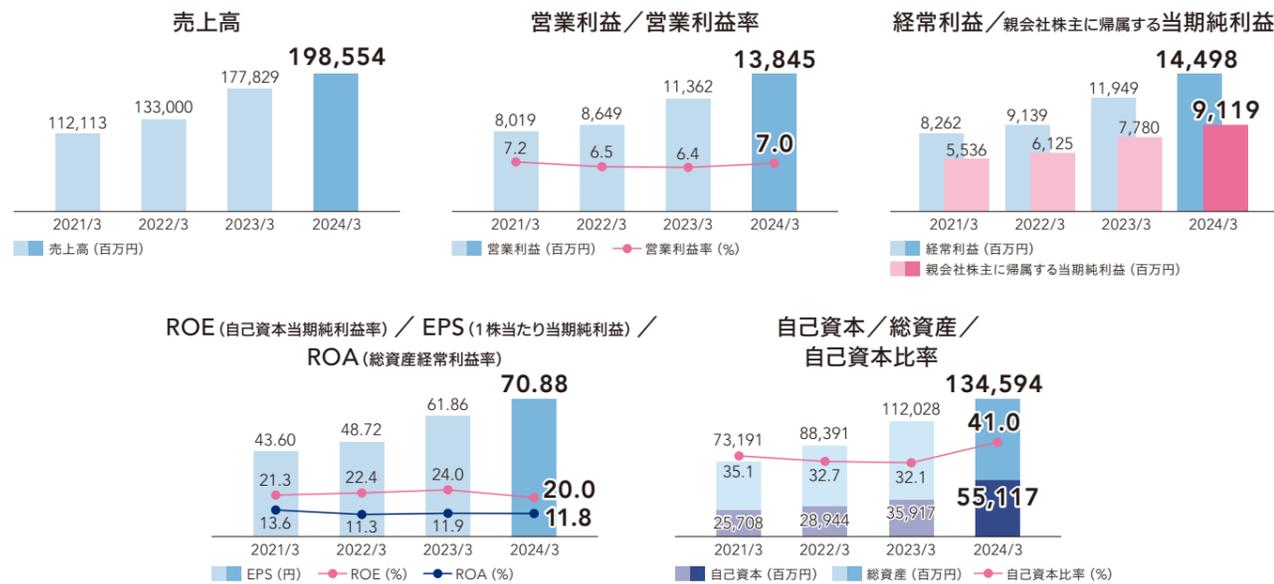
当社グループは、2040年に売上高1兆円という目標に向けた歩みを進めておりますが、  
本報告書はその足跡となっております。

なお、2024年1月1日、能登半島を中心として甚大な被害をもたらした災害が発生しました。  
被災された方々には、心よりお見舞い申し上げます。

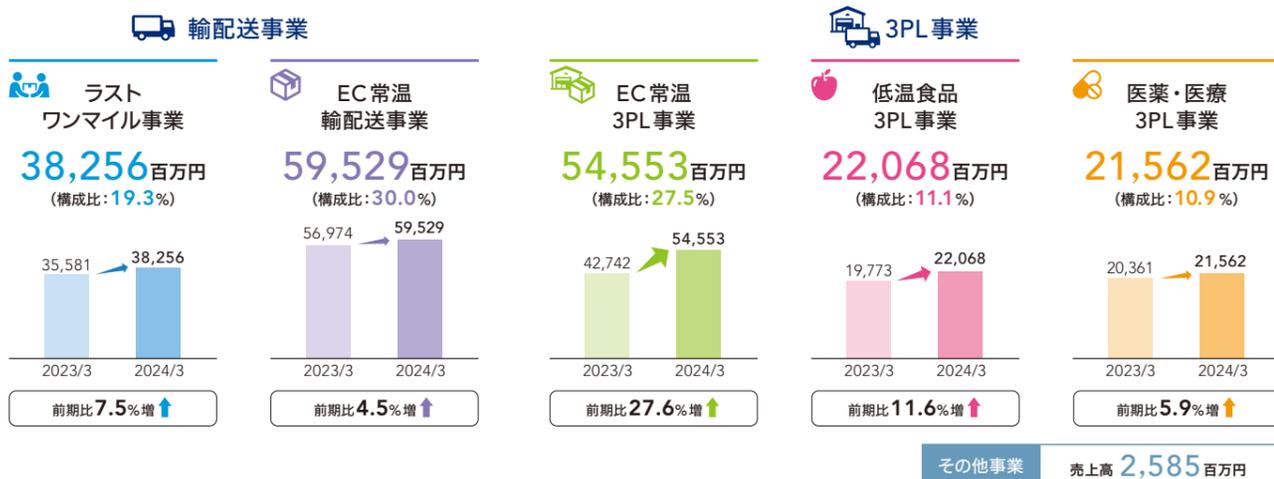
代表取締役社長 和佐見 勝



### 財務情報



### 事業別売上高



## 1 当期の経営環境および取り組み、決算の概要をお聞かせください。

厳しい環境の中、コア事業が引き続き好調に推移した結果、増収増益を達成しました。

当期の物流業界は、社会経済活動の正常化が進む一方、消費貨物量は軟調に推移し、加えて労働力確保のためのコスト増、物流の2024年問題への懸念と対応など、厳しい経営環境が継続しました。

そうした中、当社グループにおいては、コア事業の業容拡大を図るとともに、積極的な人材の確保と育成、DXの推進による省人化・省力化に努めました。また、事業の選択と集中による経営の効率化に引き続き注力する一方、BCP物流の拡大と深化、ESG経営の推進などによるさらなる社会的価値の向上にも尽力しました。

業績については、ラストワンマイル事業における新規エリアの獲得と稼働台数の拡大、全国向け幹線輸送の増加が奏功。さらに3PL事業においても、EC、低温食品における物流センターの拡大と安定稼働、医薬・医療における物量の増加が売上に大きく貢献しました。

これらの結果、当期における当社グループの連結業績は、前期比で売上高11.7%増、営業利益21.8%増、経常利益21.3%増、親会社株主に帰属する当期純利益17.2%増と、増収増益を達成することができました。

## 2 2040年売上高1兆円目標に向けた取り組み方針、現状の課題などをお聞かせください。

中期経営計画は順調に進んでいるものの、人材不足が大きな課題。事業拡大に向けては外部リソースの活用を視野に入れています。

当社グループは2040年に売上高1兆円という大きな目標を掲げています。中期経営計画もこの目標を達成するための基盤構築に向けた取り組みであり、中期的な成長および課題解決のための活動指針です。今期(2025年3月期)が本計画の最終年度となりますが、これまでのところ、事業戦略、機能戦略双方とも、おおむね順調に進んでいます。ただし、人材不足という課題については、根本的な解決の道筋は見えていないのが現状です。

2024年問題に対しては、法改正前にグループ内およびパートナーとともに対応を進めてきました。一方、新たな人材の確

保については、一定程度の成果はあるものの苦戦しているのが現状です。新卒・中途、国内外を問わず、引き続き採用戦略を広く、積極的に展開していきます。また、さまざまな研修機会の提供によるスキルアップや積極的な若手登用、DXを適用した職場環境の改善などを通して、人材の育成・定着を図っています。

現在の売上高約2,000億円を5倍に押し上げるには、人材の確保だけでは困難です。そのため、業務提携やM&Aなど外部のリソースを活用し、各事業ドメインの基盤を強化・拡大していきたいと考えています。

## AZ-COM 丸和ホールディングスは3PL&プラットフォームカンパニーへ

時流・時中を捉え環境変化を先取りし、「小売業に特化した新たなビジネスモデル」を創造



売上高: 丸和運輸機関(単体) / グループ連結



※2022年10月に持株会社に移行したため、丸和運輸機関(単体)の対外開示はありません。

### Q 3 1月には令和6年能登半島地震がありました、BCP物流事業の現況をお聞かせください。

A コロナ禍でブレーキはかかったものの、事業基盤は着実に強化・拡大しています。

BCP物流は、災害発生時のサプライチェーンを維持し、物流による社会のレジリエンス(回復力)向上に貢献するものです。事業の進捗については、コロナ禍を受けて災害時の支援協定の拡大にブレーキがかかりましたが、コロナ禍が明けて以降、着実に事業基盤は拡大しており、当期末現在、25都道府県を含む66の自治体と協定を締結しています。

当社グループとしては、EC物流、低温食品物流、医薬・医療物流に次ぐ、第4のコア事業へと期待しています。しかし、その

ためには多くのBCP専門家が不可欠です。そこで、大学の災害研究部門への人材派遣をはじめ、さまざまな形で人材の知識・スキルアップを図っています。

なお、今年1月1日に発生した令和6年能登半島地震に対しては、発災後いち早く現地への物資の輸送を開始しました。AZ-COM 丸和・支援ネットワークは国の災害時指定公共機関にも指定されており、これまでのBCP物流への取り組みが、迅速な対応として活かされたと思っています。

### Q 4 株主還元策など、株主様へのメッセージをお願いいたします。

A 期末配当金は1株当たり15.00円、通期で30.00円とさせていただきます。配当性向は42.3%です。

物流は今、社会を支える重要なインフラと再認識されています。同時に、人口減少が急速に進む日本においては、人材不足が大きな経営課題となっています。当社グループでは人材の確保・育成にこれまで以上に尽力するとともに、AIやIoT、ドローンなど新たなテクノロジーを駆使した省人化・省力化、そして生産性の向上に努めています。また、EV車両導入に向けた取り組みなど、社会課題解決に向けた活動も推進しています。

当社グループはお客様、従業員の幸福を第一に事業を展開していますが、それはすなわち、株主価値の向上の近道だか

らだと考えるからです。2040年売上高1兆円の目標は、そうした想いが集約された具体的な指標です。私としては、2040年といわず、なるべく早期の目標達成を目指して邁進してまいります。

なお、当社は業界トップクラスの目標配当性向40%を目安に掲げております。それを踏まえ、当期末における1株当たりの配当金を、15.00円とさせていただきます。これにより、中間配当金15.00円と合わせた通期の配当金は30.00円と、配当性向42.3%となります。

## 中期経営計画への取り組み

低温食品物流事業

### AZ-COM Matsubushi A棟の稼働を目指して

AZ-COM Matsubushi A棟では、都心から25km圏内の立地優位性を生かしながら、大型冷凍・冷蔵設備の装備、免震構造の採用により「首都圏の大規模災害時における食料等の供給基地」としてBCP物流拠点の役割も担うことのできる、総合食品物流のプラットフォームを構築しています。



建設中のAZ-COM Matsubushi A棟(2024年5月撮影)

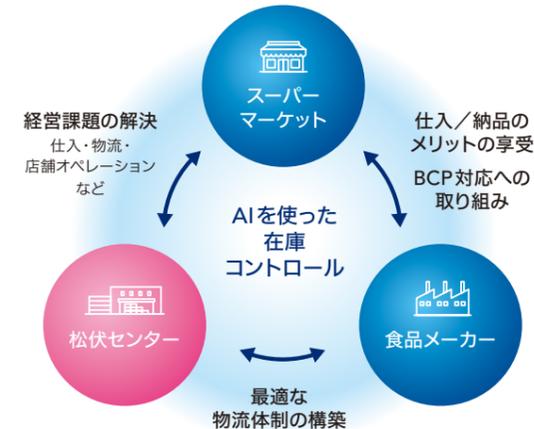


AZ-COM Matsubushi A棟 完成イメージ

竣工予定  
2025年1月  
稼働予定  
2025年4月

#### 開発コンセプト

3者が共にメリットを見いだせるシステムの構築



#### AZ-COM Matsubushi A棟の特徴

1	「2024年問題」への対応	ドライバー不足の深刻化から危惧される配送遅延や鮮度維持を、低温トラック輸送・鉄道輸送におけるクールコンテナ活用・航空輸送・船舶輸送を活用した物流効率化追求により対応し、持続可能な物流を実現していく。
2	食のサプライチェーンを守る	複数産地・複数メーカーからの在庫一括管理による適正な流通在庫管理の実現でサステナブルな食品流通を実現し、有事のサプライチェーン分断を回避します。
3	SIPスマート物流の実装	国家プロジェクトであるSIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の「スマート物流サービス」の早期実装により、サステナブルで環境負荷の低い物流を業界に先駆けて実現します。

